

Sensor Focus / 論壇

地方の外資誘致策が持つ問題点

一橋大学経済研究所 教授 深尾京司

日本の地方自治体は、売れ残った工業団地を海外に宣伝するといったタイプの外資誘致策をしばしば取っている。しかし、このような戦略は次の二つの理由から生産的でないと考えられる。

第1に、外国企業をいきなり地方に誘致するのは極めて困難な仕事である。最近の事業所・企業統計調査によれば、日本に進出した外国企業の実に87%は日本本社を東京、大阪、神奈川に置いている。これは本社機能を発揮する上で、大都市圏での立地が有利なためであろう。しかしこのことは、地方が外資を誘致できないことを意味しない。同統計によれば、支店を含む全外資系事業所数や外資系企業の雇用する従業者数で見ると、この3都府県以外の地域は、それぞれ日本全体の53%、43%を占め、健闘しているからである。外国企業は生産活動や営業活動ではしばしば地方を選ぶ。

この事実から判断すると、地方は誘致活動を海外で行うよりも、まず大都市圏にある外資系企業本社に対して行った方がコストパフォーマンスが高いと思われるがどうか。

第2に、外国メーカーの立場に立つと、工業製品輸入をほぼ完全に自由化している日本のような先進国に対しては、生産コストの安いアジア諸国で生産し日本へ輸出するのが最適戦略である。日本での生産を選択するのは、日本企業を顧客とする一部の部品メーカーや、日本の優れた生産知識を習得することを目指す新興メーカーなど、特殊な場合に限られる。そしてこのような外国メーカーは新工業団地よりも、愛知県のような既存の産業集積地を選ぶ可能性が高い。製造業の産業集積を持たない地方はむしろ、外国の非製造業企業誘致を狙った方が得策であろう。医療、教育、建設、対事業所サービス、金融、電気、ガスなど、非製造業において日本の生産性は海外と比較して著しく低いが、これは外国企業にとって大きな利潤機会を意味する。また、これら非貿易財を供給するには、外国企業は日本に進出する必要があるからである。

深尾京司（ふかお きょうじ）

一橋大学経済研究所教授。1956年生まれ。84年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了。イェール大学、ボストン大学、ボッコニー大学客員研究員を経る。現在、経済産業研究所ファカルティフェロー、内閣府経済社会総合研究所客員主任研究員などを兼任し、政策提言やデータベース作成にも参加。「Journal of Political Economy」など学術雑誌に論文多数。